

第101期 報告書

平成21年4月1日

▼
平成22年3月31日

株 主 の 皆 様 へ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととおよこび申し上げます。
当社は、平成22年3月31日をもって第101期の事業年度を終了いたしましたので、報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

事業の概況

当期におけるわが国経済は、中国をはじめとした新興国経済の改善などを背景に、輸出や生産に持ち直しの動きがあり、企業収益にも回復の兆しが見られました。しかしながら、依然として設備投資の低迷が続き、景気刺激策の息切れや雇用情勢の悪化が懸念されるなど、期を通して景気は厳しい状況にありました。

当グループの業績につきましては、電力機器部門では、主要顧客である電力会社向け機器が順調に推移しました。一方、回転機部門では、プリント配線板は低迷を脱する兆しが見えたものの、国内向け小形モータの不振が続きました。

このような情勢下におきまして、平成17年度に開始した中期経営計画「Transform&Actuate 変化と行動」の最終年度である当期は、連結売上高目標600億円を目指して、計画した施策を完遂すべく海外事業の推進、新製品の開発、新市場の開拓などによって事業の拡大をはかるとともに、生産力の強化、品質の向上などに取組み、企業体質の強化に努めました。

連結業績につきましては、新製品の投入や積極的な営業活動を進めてきましたが、景気悪化の影響を受けた回転機部門の低迷により、売上高は、540億1千8百万円となり、前期に比べ7.7%の減少となりました。

利益面につきましては、売上高が減少しましたが、グループをあげて生産性の向上や費用の削減など原価の低減に努めた結果、経常利益は17億3百万円となり、前期に比べ295.8%の増加となりました。当期純利益につきましては、4億5千8百万円となり、前期に比べ8億7千3百万円の増加となりました。

株主の皆様への期末配当につきましては、1株につき3円50銭とさせていただきます。これにより、中間配当金を加えました通期の配当金は、1株につき6円50銭となります。

つぎに部門別の状況を申し上げます。

・電力機器部門

当部門につきましては、大形変圧器生産ラインの見直しによる生産効率の向上や海外からの部品調達による原価の低減をはかるとともに、製造子会社の岐阜愛知電機株式会社や販売子会社の愛電商事株式会社と連携し、一般民需向け変圧器の拡販に努めました。

この結果、売上高は、小形変圧器や制御機器などの電力会社向け製品の増加により、261億4千4百万円となり、前期に比べ3.7%の増加となりました。

・回転機部門

当部門につきましては、新製品の投入に加え、海外子会社への生産移転と国内工場の集約による生産拠点の見直しなどを行い、需要低迷と価格競争への対応をはかってまいりました。

しかしながら、売上高は、小形モータが海外市場では堅調に推移しましたが国内市場では減少し、加えてプリント配線板の低迷により、278億7千4百万円となり、前期に比べ16.4%の減少となりました。

つぎに個別決算の状況を申しあげます。

個別業績につきましては、売上高は274億6千5百万円となり、前期に比べ0.3%の減少となりました。部門別の状況では、電力機器部門は、小形変圧器や制御機器などの電力会社向け製品が好調に推移して売上高は224億4千1百万円となり、前期に比べ7.5%の増加、回転機部門は、小形モータや住設機器が低迷して売上高は50億2千4百万円となり、前期に比べ24.7%の減少、となりました。利益面につきましては、主力の小形変圧器や制御機器の売上増加に加え、生産ラインの見直しや時間生産性の向上など原価低減に努めました結果、経常利益は23億7百万円となり、前期に比べ70.1%の増加となりました。当期純利益は14億2千1百万円となり、前期に比べ115.5%の増加となりました。

経営諸施策

・新中期経営計画「Transform & Actuate 変化と行動 フェーズⅡ」の策定
平成21年6月に、現計画の理念や基本方針を踏襲した新計画「Transform & Actuate 変化と行動 フェーズⅡ」を策定し、平成24年度までの3年間の経営目標と対処すべき課題を明確にして、現計画からのスムーズな移行をはかりました。

・組織変更の実施
当社は、平成21年7月に「技術力の集約と強化」や「海外業務の促進」などを目的として組織変更を実施しました。また、これに合わせ、「人材の育成と活性化」をはかるため、マルチタスク人事を実施しました。

・中形・大形変圧器生産ラインの整備と増強
当社は、当期に中形変圧器生産ラインの集結と大形変圧器生産ラインの全面的な見直しを行いました。これにより、平成17年度から順次実施してきた小形・中形・大形変圧器生産ラインの整備と増強が完了しました。

今後の見通しにつきましては、引続き、設備投資の低迷、景気刺激策の息切れ、雇用情勢の悪化などの懸念はありますが、企業収益の回復や個人消費の持ち直しなどから、景気は緩やかな回復基調を維持すると思われま

す。このような状況の中、新中期経営計画のもと、物づくりの原点に立ち返り、「品質の絶対的向上」および「受注から出荷までのリードタイム短縮」ならびに「専門技術の向上」を最優先の課題として取り組むとともに、海外事業の推進、新製品の開発、新市場の開拓などによって事業拡大と競争力強化をはかっていきます。また、技術力の向上、生産力の強化、人材の育成、グループの連携を推進し、最終年度である平成24年度の連結売上高目標700億円の達成を目指します。

今後も、良質な製品とサービスの提供に加え、環境負荷の低減やコンプライアンスの遵守など社会的責任を果たすことにより、株主の皆様やお客様、さらには社会から信頼される企業グループを目指してまいります。

平成22年6月

取締役社長

山田 功

連結貸借対照表の要旨

(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	37,982	流動負債	22,014
現金及び預金	12,179	支払手形及び買掛金	11,755
受取手形及び売掛金	15,416	短期借入金	6,671
有価証券	900	未払費用	1,833
棚卸資産	9,020	未払法人税等	764
その他	469	その他	988
貸倒引当金	△ 4	固定負債	12,451
固定資産	23,971	長期借入金	4,546
有形固定資産	16,192	退職給付引当金	6,681
建物及び構築物	7,552	負ののれん	150
機械装置及び運搬具	3,161	リース債務	442
土地	4,240	その他	631
リース資産	538	負債合計	34,465
その他	699	(純資産の部)	
無形固定資産	190	株主資本	26,712
投資その他の資産	7,589	資本金	4,053
投資有価証券	4,855	資本剰余金	2,199
繰延税金資産	2,282	利益剰余金	20,486
その他	611	自己株式	△ 25
貸倒引当金	△ 160	評価・換算差額等	537
資産合計	61,954	その他有価証券評価差額金	719
		為替換算調整勘定	△ 182
		少数株主持分	238
		純資産合計	27,488
		負債・純資産合計	61,954

連結損益計算書の要旨

(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
売上高	54,018
売上原価	47,500
売上総利益	6,518
販売費及び一般管理費	5,055
営業利益	1,463
営業外収益	556
営業外費用	315
経常利益	1,703
特別利益	56
特別損失	177
税金等調整前当期純利益	1,582
法人税、住民税及び事業税	955
法人税等調整額	153
少数株主利益	13
当期純利益	458

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,399
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 847
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	3
現金及び現金同等物の増減額	1,813
現金及び現金同等物の期首残高	10,240
現金及び現金同等物の期末残高	12,054

連結株主資本等変動計算書の要旨

(自 平成21年4月1日)
(至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成21年3月31日残高	4,053	2,199	20,316	△ 25	26,543
連結会計年度中の 変 動 額					
剰余金の配当			△ 288		△ 288
当期純利益			458		458
自己株式の取得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の 変動額合計	—	—	170	△ 0	169
平成22年3月31日残高	4,053	2,199	20,486	△ 25	26,712

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成21年3月31日残高	576	△ 191	385	325	27,254
連結会計年度中の 変 動 額					
剰余金の配当					△ 288
当期純利益					458
自己株式の取得					△ 0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	142	8	151	△ 86	64
連結会計年度中の 変動額合計	142	8	151	△ 86	233
平成22年3月31日残高	719	△ 182	537	238	27,488

貸借対照表の要旨

(平成22年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	20,365	流動負債	10,435
現金及び預金	6,492	支払手形	2,923
受取手形	1,201	買掛金	3,065
売掛金	6,635	短期借入金	2,546
有価証券	800	未払費用	924
棚卸資産	4,902	未払法人税等	730
その他	333	その他	245
固定資産	19,505	固定負債	5,856
有形固定資産	7,103	長期借入金	1,844
建物	2,731	退職給付引当金	3,784
機械装置	1,164	その他	227
土地	2,688	負債合計	16,292
その他	519	(純資産の部)	
無形固定資産	96	株主資本	22,920
投資その他の資産	12,304	資本金	4,053
投資有価証券	2,436	資本剰余金	2,199
関係会社株式	6,507	資本準備金	2,199
関係会社出資金	720	利益剰余金	16,690
繰延税金資産	1,055	利益準備金	812
その他	1,665	その他利益剰余金	15,877
貸倒引当金	△ 80	自己株式	△ 21
資産合計	39,870	評価・換算差額等	657
		その他有価証券評価差額金	657
		純資産合計	23,577
		負債・純資産合計	39,870

損益計算書の要旨

(自 平成21年 4月1日
至 平成22年 3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
売上高	27,465
売上原価	22,660
売上総利益	4,804
販売費及び一般管理費	2,757
営業利益	2,047
営業外収益	400
営業外費用	139
経常利益	2,307
特別利益	61
特別損失	23
税引前当期純利益	2,345
法人税、住民税及び事業税	907
法人税等調整額	17
当期純利益	1,421

株主資本等変動計算書の要旨

(自 平成21年4月1日)
(至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			繰越利益剰余金	利益剰余金計
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他	別 途 積 立 金		
				固定資産 圧縮積立金			
平成21年3月31日残高	4,053	2,199	812	172	11,500	3,072	15,557
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△ 288	△ 288
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 4		4	—
当期純利益						1,421	1,421
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 4	—	1,136	1,132
平成22年3月31日残高	4,053	2,199	812	168	11,500	4,209	16,690

	株 主 資 本		評価・換算 差 額 等	純 資 産 計
	自己株式	株主資本計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
平成21年3月31日残高	△ 21	21,789	556	22,346
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△ 288		△ 288
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
当期純利益		1,421		1,421
自己株式の取得	△ 0	△ 0		△ 0
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)			100	100
事業年度中の変動額合計	△ 0	1,131	100	1,231
平成22年3月31日残高	△ 21	22,920	657	23,577

業績の推移

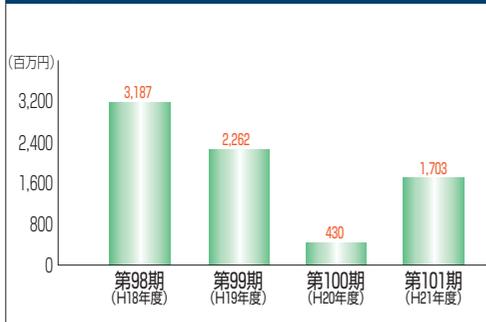
[連結]



[個別]



経常利益



経常利益



当期純利益



当期純利益



新中期経営計画「Transform & Actuate 変化と行動 フェーズII」の策定

平成17年度よりスタートした中期経営計画で「変化と行動」「選択と集中」「顧客との連携」を3つの基本方針として掲げ、業務を推進してまいりました。この度「変化と行動」をさらに進化させていくため、前中期経営計画の基本理念を引継いだ新中期経営計画「Transform & Actuate 変化と行動 フェーズII」を策定いたしました。新たな計画では前中期経営計画の反省や今後の見通しを踏まえ、平成24年度までの3年間の経営目標や解決すべき課題を明確にいたしました。

中期経営理念

よい物を創る、よい人を創る、よい関係を創る、価値ある会社

中期経営ビジョン

経営の方向性

小さくても強い企業
「Small but Strong」
を志向します

基本方針

「変化と行動」
「選択と集中」
「顧客との連携」
を基本方針として行動します

事業ドメイン

Transform

変圧器分野／電力変換分野

Control

制御・通信分野／環境分野

Actuate

モータ分野／メカトロ分野

平成24年度目標

【連結】 売上高 700 億円 経常利益率 5.7%

【単独】 売上高 330 億円 経常利益率 7.0%

大形変圧器 生産設備の導入



大形変圧器製造工程における老朽設備の更新にあたり、生産性向上、リードタイム短縮を目的に、鉄心切断・加工の自動化のための新設備を導入しました。

当設備導入により、切断可能な鋼板幅が従来の600mmから1,000mmに拡大し、200MVA級鉄心の切断加工が可能となりました。

また、これまで別ラインであった鉄心切断工程と鉄心加工工程を1ライン化して、リードタイムを約1/2に短縮しました。さらに鋼板幅ガイド合わせの自動化、鉄心積載の自動化などにより、作業効率の向上に努めました。

【写真：鉄心自動切断・加工機】

新配電線自動化親局装置の開発



現行の配電線自動化親局装置の経年更新に伴い、新機能を付加した新型の親局装置を開発しました。

本装置は、電力会社の配電系統運営を行う各営業所に設置され、その管轄エリア内の自動開閉器（電気回路を開閉する装置）の監視および制御を行います。これにより、電気設備工事などに伴う配電線系統の計画的な切替えや、事故による突発的な停電が発生した際の事故区間以外への送電を自動的に行うことができます。

特長として、従来は1台の操作卓で行っていた系統運営業務を、複数の操作卓から並行操作ができるようになり、利便性が向上しました。また、親局ソフトウェアの遠隔一斉更新機能を追加し、ソフトウェアの改良が迅速にできるようになりました。

【写真：新親局装置（主計算機装置（左）と操作卓（右））】

デジタル形特高監視制御装置の開発



中部電力(株)殿との共同研究により、デジタル形特高監視制御装置を開発しました。

本装置は、小規模な特別高圧変電所に設置され、変電所設備の機器、母線、送電線の監視制御を行う装置で、メンテナンスフリー化を実現しました。

従来、機器、母線、送電線の設備単位にそれぞれ独立した盤を組合わせて監視制御装置としていました。今回開発した装置では、設備単位ごとにユニット化して組み合わせることにより、必要な盤の数を大幅に削減しました。

【写真：デジタル形特高監視制御装置】

医薬品向け粉体混合機の開発



医薬品向け粉体混合機の新製品として、「低発塵」「相互汚染防止」「丸洗い洗浄可能」の3つの特長を持った「ロッキングミキサーサニタリータイプ」を開発し、市場投入しました。

本製品は、駆動部を密閉構造とし、集塵ポンプを接続して吸引することで、低発塵仕様としました。また、容器着脱機能を付加し、専用の容器を使うことで、品種の切り替え時の相互汚染防止が可能となりました。さらに、防水構造を採用しており、装置全体の丸洗い洗浄が可能となりました。

今回の新製品の投入を機に、医薬品向け市場での販売拡大をはかっていきます。

【写真：ロッキングミキサーサニタリータイプRMP-3 (P) 型】

役員

地位	氏名
取締役	
代表取締役社長	山田 功
代表取締役常務	佐藤 徹
常務取締役	小林 信夫
取締役	久須美 寿彦
取締役	法月 仙一郎
取締役	廻間 正樹
取締役	安藤 誠
取締役	西見 敏男
取締役	矢野 洋
取締役	北野谷 惇
取締役	宇佐美 和彦
監査役	
常任監査役	町口 健治
監査役	古橋 宏造
監査役	吉田 均
監査役	竹尾 聡

会社の概要

●会社の目的 (定款記載)

1. 電気機械・器具の製造、修理、販売および賃貸
2. 電気施設工事の請負、建設業監理および施工
3. 特殊機器の製造、修理、販売および賃貸
4. 電子応用機器の製造、修理、販売および賃貸
5. 衛生用機器および医療用具の製造、修理、販売および賃貸
6. 生ゴミ処理機、排水処理装置、ポリ塩化ビフェニール無害化処理装置、医療廃棄物処理装置等の環境機器の製造、修理ならびにその施工、販売および賃貸
7. ソフトウェアの開発、販売、ならびに情報処理に関する事業
8. 工業用機械、部品、資材等の材質、強度の各種分析および測定の受託業務
9. ポリ塩化ビフェニール含有機器および医療廃棄物の無害化処理事業
10. 労働者派遣事業法に基づく特定労働者派遣事業
11. 高齢者介護施設の運営ならびに介護業務
12. 日用雑貨品および食料品の販売
13. 不動産の賃貸、管理およびその運用
14. 洗車サービス業務ならびに洗車場の経営
15. 緑化事業ならびに造園の請負、設計、施工および監理
16. 前各号に附帯関連する一切の事業

●設立年月日 昭和17年 5月27日

●資本金 40億53百万円

●社員数 771名 (平成22年 3月31日現在)

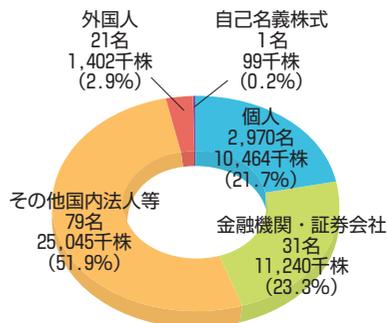
株式の状況（平成22年 3月31日現在）

- 発行可能株式総数 119,561,000株
- 発行済株式の総数 48,252,061株
- 株主数 3,102名
- 大株主

株主名	持株数	出資比率
中部電力株式会社	11,632千株	24.1%
株式会社 土屋組	5,000	10.3
古河電気工業株式会社	4,039	8.3
株式会社 三菱東京UFJ銀行	2,233	4.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	1,515	3.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,482	3.0
ピーイーエフフォーフィデリティロープライスストックファンド	1,055	2.1
中央三井信託銀行株式会社	1,014	2.1
株式会社 川口興産	1,000	2.0
明治安田生命保険相互会社	879	1.8

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。
 2. 出資比率は、自己株式（99,344株）を控除して計算しています。

●所有者別株式分布状況



事業所

本社・工場	〒486-8666 愛知県春日井市愛知町1番地	TEL:0568-31-1111
東北工場	〒989-1101 宮城県白石市白川小奥字川原1-1	TEL:0224-27-2666
東京支社	〒104-0042 東京都中央区入船三丁目10番9号	TEL:03-3537-1811
関西支社	〒530-0057 大阪市北区曽根崎一丁目2番6号	TEL:06-6362-6871
北海道支社	〒060-0061 札幌市中央区南一条西十丁目4番184	TEL:011-261-7075
東北支社	〒980-0004 仙台市青葉区宮町一丁目1番20号	TEL:022-222-2243
九州支社	〒810-0004 福岡市中央区渡辺通一丁目1番1号	TEL:092-731-3651
沖縄支社	〒900-0012 那覇市泊一丁目12番地7	TEL:098-867-2328
蘇州駐在員事務所	中国江蘇省蘇州市蘇州工業園区同勝路112号	TEL:+86-512-6732-5138

ホームページアドレス
<http://www.aichidenki.jp>

主要な事業内容

主要製品名	
電力機器部門	変圧器 ：負荷時タップ切換変圧器、小形・中形・大形変圧器、モールド変圧器、自動電圧調整器、地上設置変圧器、特殊用途変圧器、リアクトル、中性点接地抵抗器 等
	制御機器 ：配電塔、光ネットワークユニット、キュービクル、デジタル式保護制御装置、遠方監視制御装置、情報伝送装置、侵入監視システム、配電線自動化システム、大型直流電源装置、PCB無害化処理装置 等
	プラント ：電力設備工事 等
	その他 ：バルンサー、太陽光発電システム、PCB分析 等
回転機器部門	小形モータ ：くまとりモータ、コンデンサモータ、DCモータ、プロアモータ、ギヤードモータ、ハーメティックモータ 等
	住設機器 ：シャッター開閉機、医療機器 等
	介護用機器 ：アクチエータ 等
	その他 ：駆動制御装置、ソレノイド、畜舎用送風機、電動ポンプ、排水処理装置、粉体混合機・乾燥機、パワーコンディショナ、プリント配線板、非接触給電装置 等

重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
株式会社 愛工機器製作所	486百万円	98.6%	プリント配線板の製造販売
アイチエレック株式会社	400	100.0	各種ハーメティックモータの製造販売
愛電商事株式会社	80	※100.0	電気機械器具の販売および物品の荷造梱包荷役
恵那愛知電機株式会社	45	100.0	各種モータおよび樹脂成形部品の製造販売
岐阜愛知電機株式会社	40	91.1	電気機械器具の製造修理販売
寿工業株式会社	90	※81.1	非鉄金属の鋳造加工販売
白鳥アイチエレック株式会社	40	※100.0	各種ハーメティックモータの製造販売
長野愛知電機株式会社	80	※100.0	電気機械器具の製造修理販売
蘇州愛知科技有限公司	1,800	※100.0	各種ハーメティックモータの製造販売

(注) ※印は間接所有による持分を含む比率です。

払渡し期間を過ぎた配当金の受取りについて

「配当金領収証」による配当金につきましては、ゆうちょ銀行本支店および出張所ならびに郵便局（銀行代理業者）での払渡し期間が過ぎた場合でも、支払開始日から3年以内は中央三井信託銀行でお受取りいただけます。なお、当社定款の規定により、支払開始日から3年を経過した場合にはお支払いできませんのでご注意ください。

単元未満株式の買取りについて

単元（1,000株）未満株式を保有する株主様が、当社に対し株式を時価で売却できる制度「単元未満株式買取制度」がございます。お手続きにつきましては、下記「住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について」をご覧ください。

住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社等に口座がない株主様は、当社が特別口座を開設した口座管理機関である中央三井信託銀行にお申し出ください。

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	6月
定時株主総会の基準日	3月31日
剰余金配当の基準日	3月31日
中間配当の基準日	9月30日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
郵便物送付先および 電話お問合せ先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031（フリーダイヤル）
公告方法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.aichidenki.jp ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、名古屋市において発行する中日新聞に掲載して行います。



Transform & Actuate

—変化と行動—